

令和5年度 第2回 守谷市上下水道事業審議会

令和5年12月12日



報告事項

- (1) 守谷市上下水道事業 経営戦略の改定について
- (2) その他



報告事項(1)

守谷市上下水道事業経営戦略の 改定について



1. 上下水道事業経営戦略の見直しについて

守谷市では中長期的な視点から水道及び下水道経営の健全化と 経営基盤の強化を図ることを目的に平成31年3月に令和10年度ま での10年間を計画期間とした、守谷市水道事業経営戦略及び守谷 市公共下水道事業経営戦略を策定しました。

今年度(令和5年度)は計画期間の中間年次にあたるため、計画期間後半(令和6年度~令和10年度)の投資・財政計画等を見直し、経営戦略を改定します。なお、計画期間は変更しないものとします。



水道事業経営戦略について



1. 水道事業経営戦略の見直しについて

主な変更点

(1)給水人口及び給水量の見直し

現行の経営戦略策定後の実績や最新の人口ビジョン(令和4年3月)による将来人口や新規開発水量(プロ野球2軍施設の移設、総合運動公園、新守谷駅周辺土地区画整理事業)を反映した将来有収水量を推計し、今後40年間の給水人口や給水量、給水収益を推計しました。 ※今後の開発においては(仮称)守谷SAスマートIC周辺土地区画整理事業も計画されておりますが、土地利用が未定のため、今回の見直しでは反映しておりません。

(2)投資・財政計画の見直し

(1)により見直した給水人口や給水量に基づく投資・財政計画、40年間の財政シミュレーションの見直し内容を経営戦略に反映しました。特に建設改良費、維持管理費、委託費、動力費等の物価上昇を考慮した財政シミュレーションを実施しました。

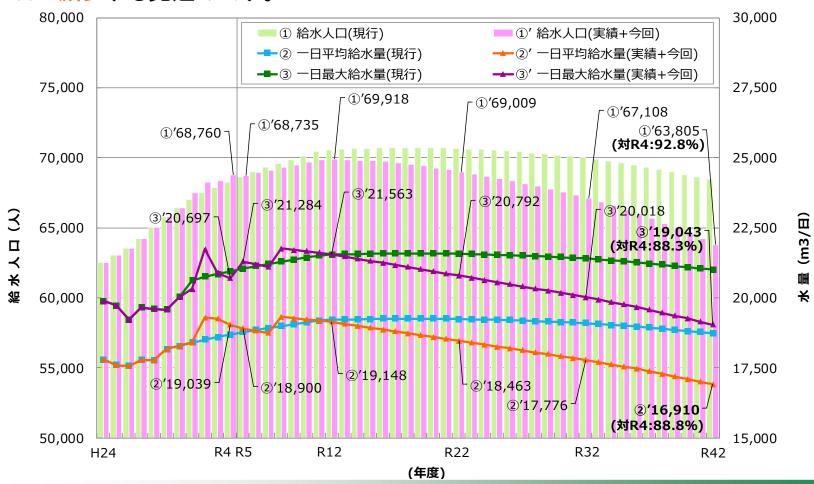
(3)総務省の経営戦略改定推進の通知やマニュアル改定への対応

総務省通知(令和4年1月)における「経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%」に対応、「経営戦略策定・改定マニュアル」の改定に対応しました。



(1)給水人口及び給水量の見通し

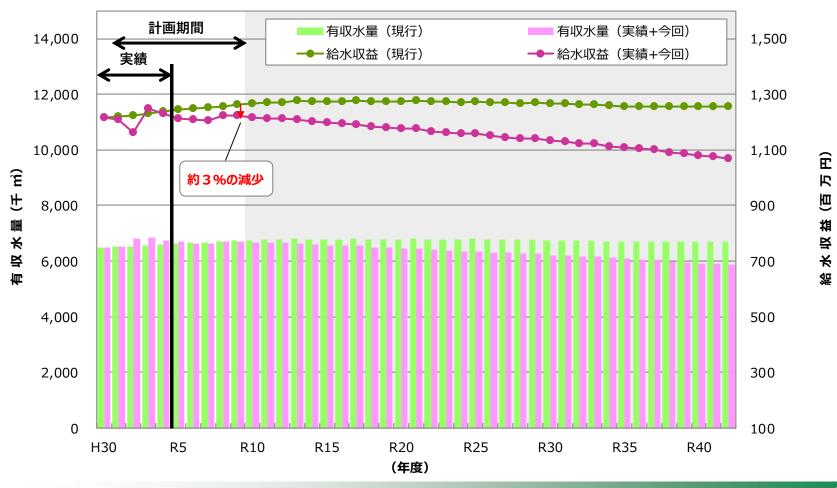
令和42年度(2060年度)には給水人口が令和4年度比で92.8%に減少し、一日平均給水量 も88.8%に減少する見込みです。





(2)給水収益の見通し

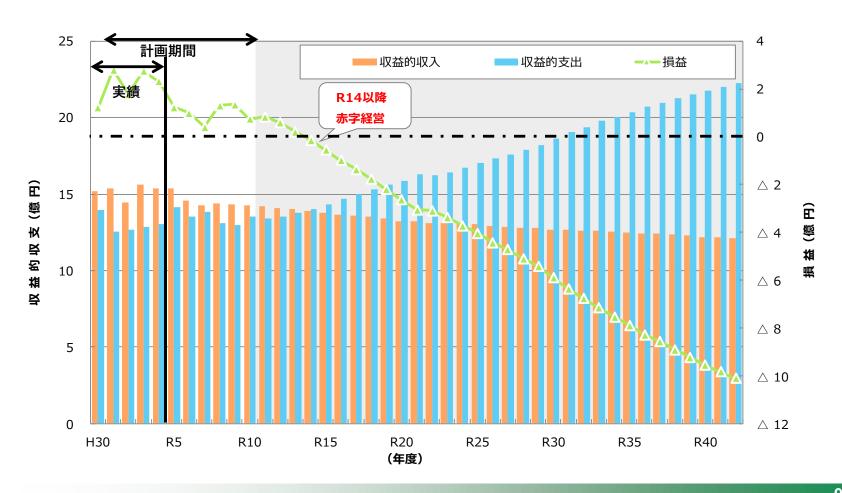
計画期間後半(令和6年度~令和10年度)では約3%の減少となる見込みです。





(3)収益的収支の見直し結果(現行料金据え置きの場合)

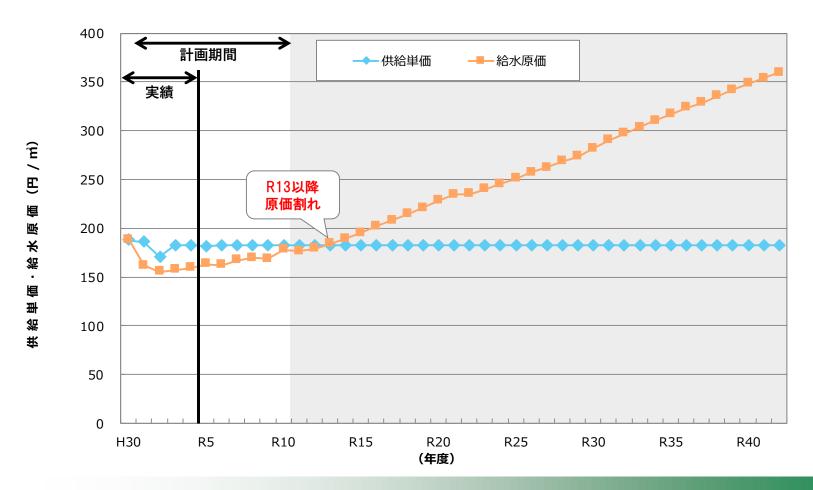
計画期間内は黒字経営を維持、令和14年度以降は赤字経営となる見込みです。





(4)供給単価と給水原価の見通し(現行料金据え置きの場合)

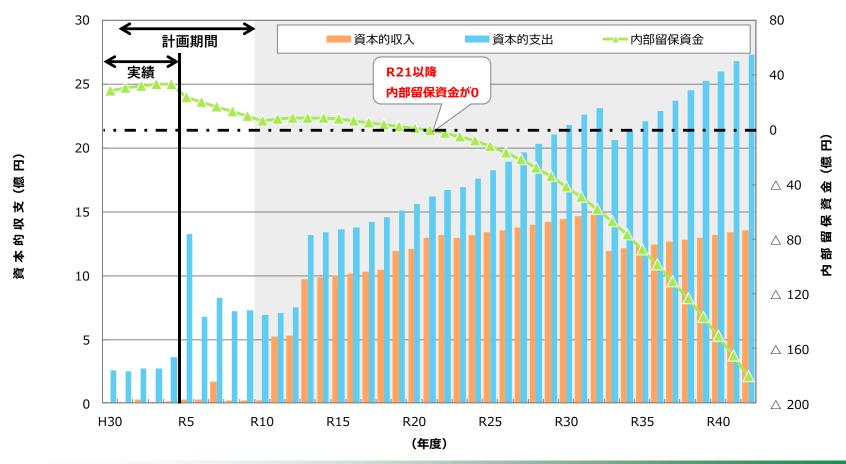
計画期間内は供給単価が給水原価を上回り、水道料金で給水にかかる費用が賄える。令和 13年度は給水原価が供給単価上回り、原価割れ(逆ザヤ現象)となる見込みです。





(5)資本的収支と内部留保資金の見通し(現行料金据え置きの場合)

計画期間最終年度である令和10年度で6.3億円程度の内部留保資金を確保できる見通しだが、令和21年度以降は内部留保資金がOになる見込みです。





(6)現行経営戦略との主な収入・支出の比較(現行料金据え置きの場合)

計画期間(令和元年度~令和10年度)の総額は、建設改良費は物価上昇により55.0%増、 給水収益は有収水量の減少により2.4%減、減価償却費は建設改良費の増加により9.4%増加する見込みです。

項目		計画期間(R1~R10):百万円		対現行比	
		現行計画(H31)	改定案(R5)	(%)	
資本的支出		3,966	6,124	154.4	
建設改良費	ŧ	3,922	6,079	155.0	
企業債償還	金	44	44	100.0	
収益的収入		15,081	14,797	98.1	
給水収益		12,449	12,148	97.6	
その他		2,632	2,649	100.7	
収益的支出		13,814	13,227	95.8	
原水及び治	予水費	6,437	6,457	100.3	
配水及び約	合水費	1,456	1,538	105.6	
減価償却費	ŧ	2,507	2,742	109.4	
支払利息		5	10	210.3	
その他		3,408	2,480	72.8	



(1)投資・財政計画の財源目標

投資・財政計画における財源目標(現行計画を踏襲)を以下のとおり設定し、将来の投資・財政計画を試算しました。

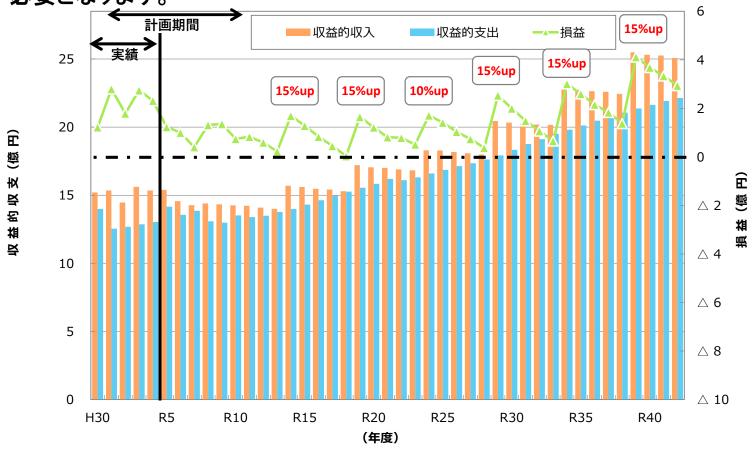
財源目標

- ① 経常収支比率:100%以上
- ② 資金残高確保額(内部留保資金):給水収益の50%
- ① 健全な経営を維持できるように、経常収支比率は100%以上を維持するようにしています。
- ② 後年度における施設更新に備えるため、内部留保資金の確保を目標として設定しています。 なお、資金の確保額は、不測の大規模修繕に対応することを想定して、各年度における給水収益の半年分としています。
- ※経常収支比率=経常収益/経常費用×100



(2)収益的収支の見通し【財源目標達成のため、料金改定を考慮】

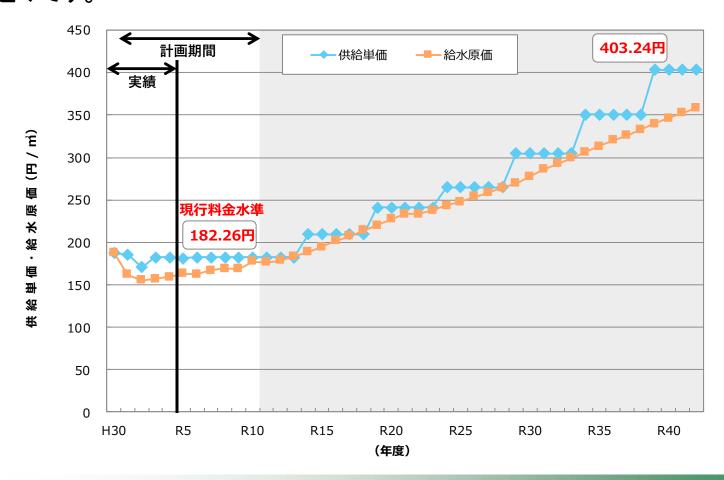
適切な更新を行いながら、健全経営を維持するためには令和14年度:15%、令和19年度:15%、令和24年度:10%、令和29年度:15%、令和34年度:15%、令和39年度:15%の料金改定が必要となります。





(3)供給単価と給水原価の見通し【財源目標達成のため、料金改定を考慮】

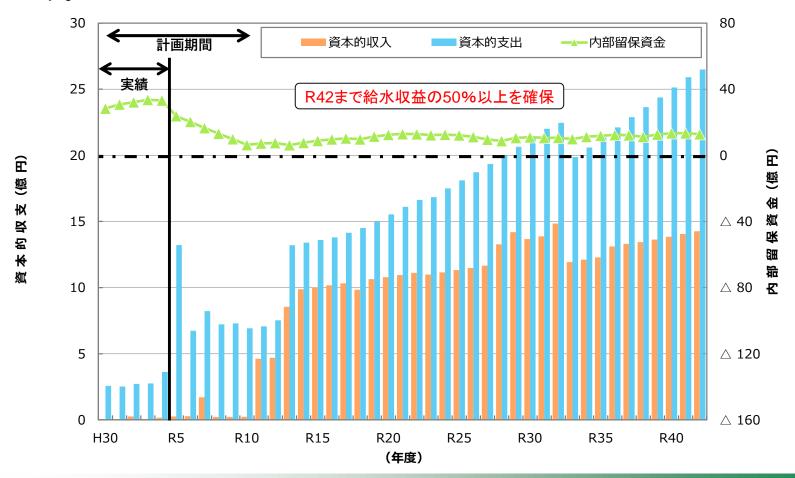
本試算では、令和39年度の供給単価は、現行料金の182.26円から121%増の403.24円となる見込みです。





(4)資本的収支と内部留保資金の見通し【財源目標達成のため、料金改定を考慮】

本試算では、令和42年度まで継続して内部留保資金は給水収益の50%以上を確保できる 見込みです。





(5)投資・財政計画に基づく目標値の見直し

財源目標を達成することを前提に、目標値を赤字のとおり見直します。

目標値	算出方法	策定時 平成29年度	現状 令和4年度	目標 令和10年度
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	108.05	120.17	≥100
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益) ×100	0.00	0.00	0.00
流動比率	流動資産/流動負債×100	1,053.32	922.44	≥480 ≥240
企業債残高対 給水収益比率	企業債現在高合計/給水収益×100	4.52	1.87	0.05 12.30
料金回収率	供給単価/給水原価×100	101.77	114.58	105 103
給水原価	〔経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事 業費)-長期前受金戻入〕/年間総有収水量	184.39	159.06	179.62 177.74
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却 対象資産の帳簿原価×100	76.13	74.09	≦85.00



下水道事業経営戦略について



1. 下水道事業経営戦略の見直しについて

主な変更点

(1)処理人口及び処理水量の見直し

現行の経営戦略策定後の実績や最新の人口ビジョン(令和4年3月)による将来人口を反映した処理人口及び処理水量から有収水量を推計し、今後50年間の使用料収入を推計しました。

(2)投資・財政計画の見直し

(1)により見直した使用料収入、物価上昇や関連計画(ストックマネジメント計画・耐震・耐水・浸水対策等)を考慮した建設改良費・維持管理費に基づく投資・財政計画、50年間の財政シミュレーションの見直し内容を経営戦略に反映しました。

(3)総務省の経営戦略改定推進の通知やマニュアル改定への対応

総務省通知(令和4年1月)における「経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%」に対応、「経営戦略策定・改定マニュアル」の改定に対応しました。

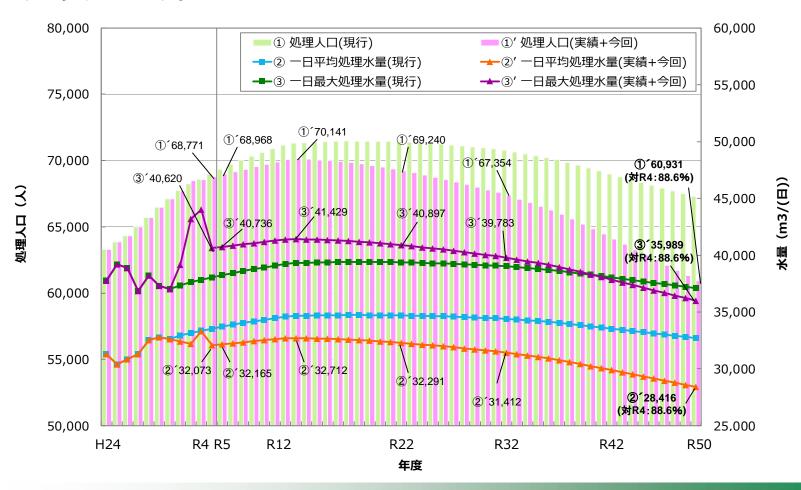
※ストックマネジメント計画とは

下水道施設(ストック)の老朽化状況を予測し、リスク評価による優先順位によって、点検・調査及び修繕・改築を実施し、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理(マネジメント)していく計画です。



(1)処理人口及び処理水量の見通し

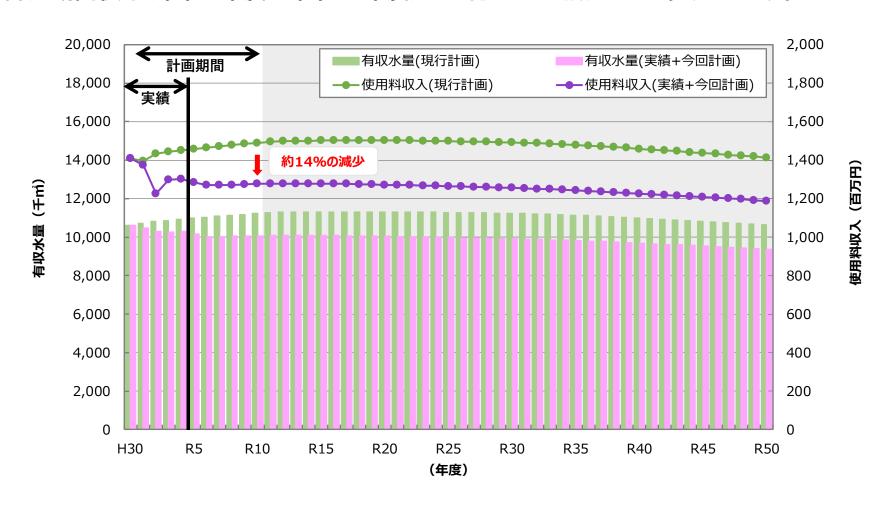
令和50年度(2068年度)には処理人口が令和4年度比で88.6%に減少し、処理水量も88.6%に減少する見込みです。





(2)使用料収入の見通し

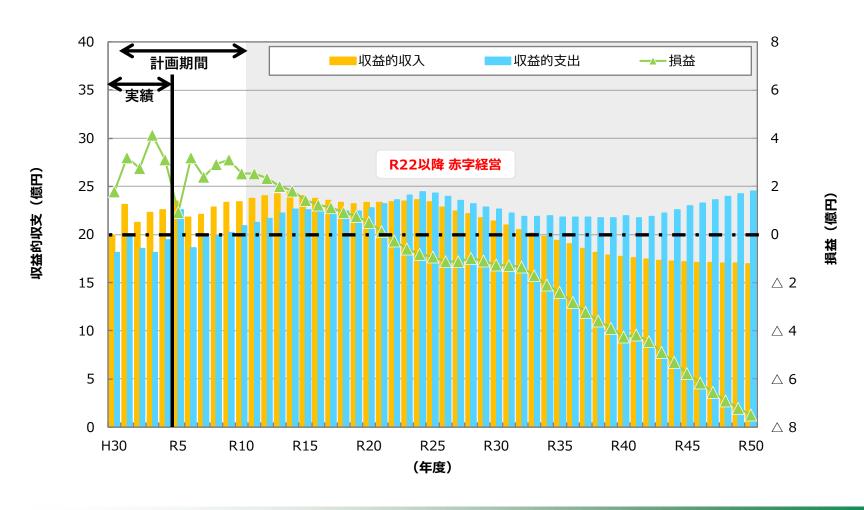
計画期間後半(令和6年度~令和10年度)では約14%の減少となる見込みです。





(3)収益的収支の見直し結果(現行料金据え置きの場合)

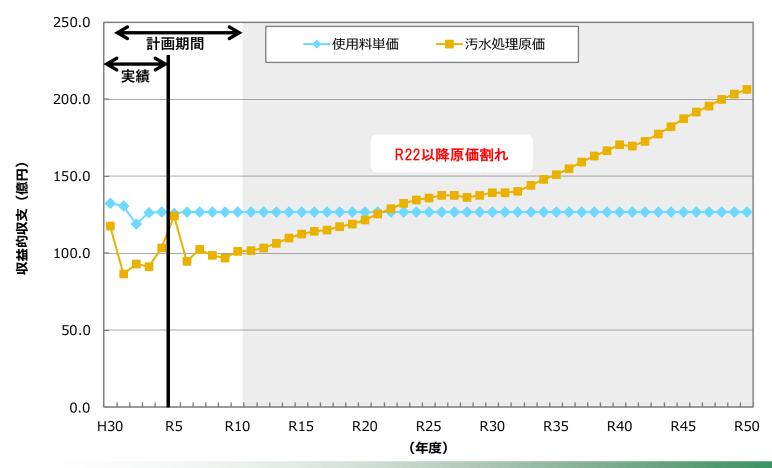
計画期間内は黒字経営を維持、令和22年度以降は赤字経営となる見込みです。





(4)使用料単価と汚水処理原価の見通し(現行料金据え置きの場合)

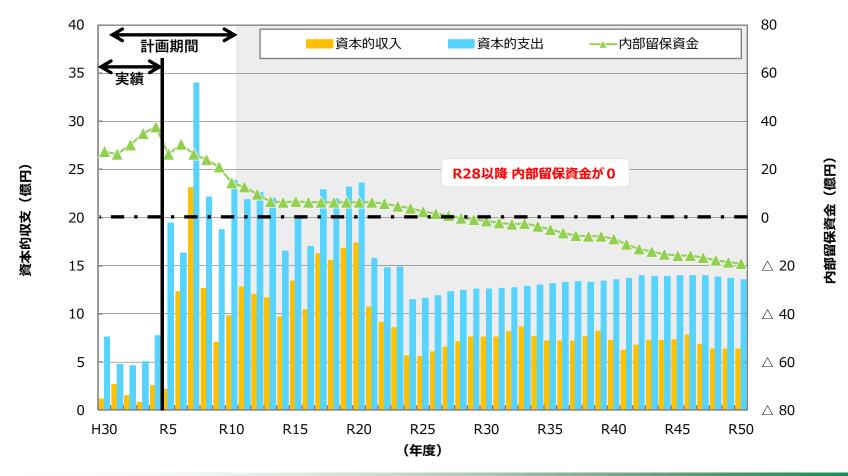
計画期間内は使用料単価が汚水処理原価を上回り、下水道使用料で汚水処理にかかる費用が賄えます。令和22年度以降は汚水処理原価が使用料単価上回り、原価割れ(逆ザヤ現象)となる見込みです。





(5)資本的収支と内部留保資金の見通し(現行料金据え置きの場合)

計画期間最終年度である令和10年度で14.5億円程度の内部留保資金を確保できる見通しだが、令和28年度以降は内部留保資金がOになる見込みです。





(6)現行経営戦略との主な収入・支出の比較(現行料金据え置きの場合)

計画期間(令和元年度~令和10年度)では、建設改良費が施設老朽化による改築・更新費用の見直し(ストックマネジメント計画)等により188.8%増、使用料収入は有収水量の減少により11.8%減、減価償却費は建設改良費の増加により7.4%増加する見込みです。

項目		計画期間(R1~R10) : 百万円		対現行比	
		現行計画(H31)	改定案(R5)	(%)	
資本的支出		6,475	14,449	223.2	
	建設改良費	4,187	12,092	288.8	
	企業債償還金	2,288	2,288	100.0	
	その他	0	69	_	
収		23,133	22,617	97.8	
	使用料収入	14,567	12,843	88.2	
	その他	8,566	9,774	114.1	
収	益的支出	18,670	19,775	105.9	
	経費	6,857	7,154	104.3	
	減価償却費	10,666	11,456	107.4	
	支払利息	366	382	104.4	
	その他	781	783	100.3	



(1)投資・財政計画の財源目標

投資・財政計画における財源目標(現行計画を踏襲)を以下のとおり設定し、将来の投資・財政計画を試算しました。

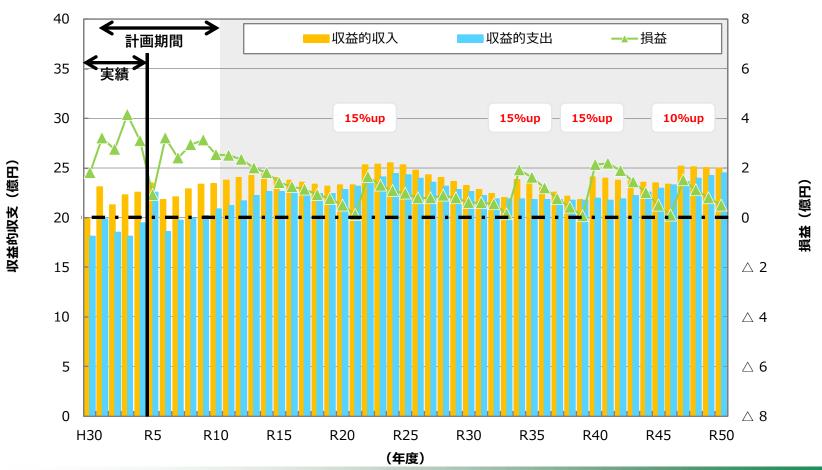
財源目標

- ① 経常収支比率:100%以上
- ② 資金残高確保額(内部留保資金):下水道使用料収益の50%
- ① 健全な経営を維持できるように、経常収支比率は100%以上を維持するようにしています。
- ② 後年度における施設更新に備えるため、内部留保資金の確保を目標として設定しています。 なお、資金の確保額は、不測の大規模修繕に対応することを想定して、各年度における下水道使用料収益の半年分としています。
- ※経常収支比率=経常収益/経常費用×100



(2)収益的収支の見通し【財源目標達成のため、料金改定を考慮】

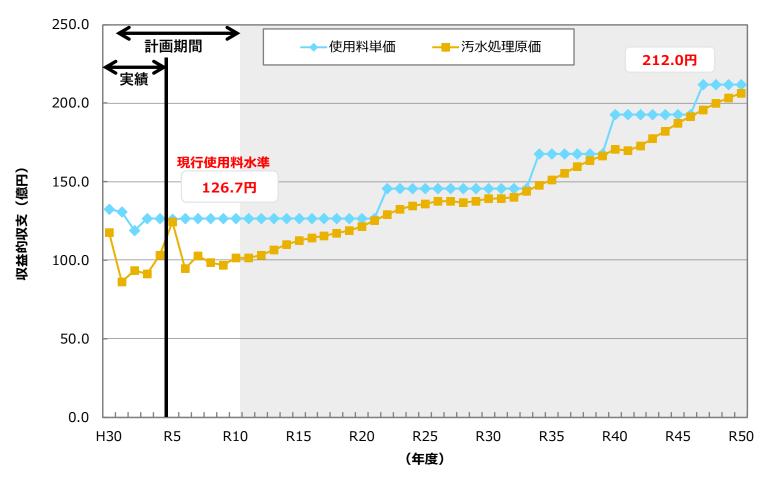
適切な更新を行いながら、健全経営を維持するためには令和22年度:15%、令和34年度:15%、令和40年度:15%、令和47年度:10%の料金改定が必要となります。





(3)使用料単価と汚水処理原価の見通し【財源目標達成のため、料金改定を考慮】

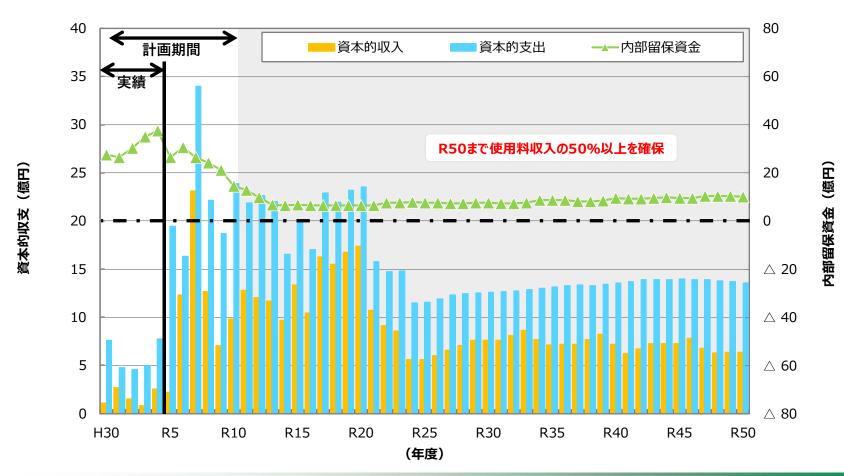
本試算では、令和47年度の使用料単価は、現行料金の126.7円から67%増の212.0円となる 見込みです。





(4)資本的収支と内部留保資金の見通し【財源目標達成のため、料金改定を考慮】

本試算では、令和50年度まで継続して内部留保資金は使用料収入の50%以上を確保できる見込みです。





(5)投資・財政計画に基づく目標値の見直し

財源目標を達成することを前提に、目標値を赤字のとおり見直します。

目標値	算出方法	策定時 平成29年度	現状 令和4年度	目標 令和10年度
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	116.18	115.97	≧100
累積欠損金比率	当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益) ×100	0.00	0.00	0.00
流動比率	流動資産/流動負債×100	811.44	677.69	2,627 ≥684
企業債残高対 事業規模比率	(企業債現在高合計—一般会計負担額) /(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)×100	206.54	130.13	35.07 42.61
経費回収率	下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)×100	124.77	122.63	180.00 124.96
汚水処理原価	汚水処理費(公費負担分を除く) /年間有収水量	106.40	103.32	72.40 101.39
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償 却対象資産の帳簿原価×100	43.91	53.76	≦64.00



ご清聴ありがとうございました